

平成28年度決算

箕輪町の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

長野県箕輪町

財務書類について（概要）

箕輪町では、平成 26 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成 27 年度決算からは「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

財務書類の作成方式が複数あり、検証可能性や比較可能性の確保に課題があることなどから、総務省は、平成 29 年度（平成 28 年度決算）までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備を求めています。

1 概要

統一的な基準による財務書類は、民間企業会計と同様の複式簿記・発生主義会計を採用すると共に、現存保有する全ての固定資産を洗い出し、ストック情報（資産・負債・純資産の残高）やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びキャッシュ情報（現金取引）を網羅的に作成した書類です。

2 財務書類 3 表の種類

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したものです。

- ①資産：庁舎・学校・道路・橋梁など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去・現役世代や国・県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却資産等も費用として計上されます。

- ①人件費：議員報酬や職員給与、賞与・退職手当繰入金など
- ②物件費等：委託料、維持補修費、備品購入費、消耗品費、減価償却費など
- ③その他の業務費用：地方債償還利子、不能欠損引当繰入金など
- ④移転費用：補助金や社会保障経費など
- ⑤経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥臨時損失：災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦臨時利益：資産の売却利益など

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Statement)

一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

- ①財源： 税金等（税、交付税など）及び国・県等補助金
- ②固定資産等の変動：有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③資産評価差額：有価証券などの評価差額
- ④無償所管換等：無償取引した資産の評価額など
- ⑤その他：②～④以外の純資産の変動

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow Statement)

一会計期間中の現金の受払を3区分で表示したものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ②投資活動収支：庁舎・学校・道路・橋梁などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの借入・償還など

※行政コスト計算書と純資産変動計算書は、その2つを統合した計算書としても差し支えないこととされており、箕輪町では費用と収益及び財源との一覧性を重視し、統合した計算書を公表します。(3表形式)

3 公表書類

箕輪町では、以下の書類を公表します。

- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類
(貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)
- ・一般会計財務書類注記、全体財務書類注記、連結財務書類注記
- ・一般会計財務書類附属明細書、全体財務書類附属明細書、連結財務書類附属明細書
(有形固定資産の明細)
- ・財政指標
- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類
(住民一人あたりの貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)

なお、一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等を連結した、連結財務書類は平成28年度決算分から公表としています。

一般会計等貸借対照表

一般会計等

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,020,955	固定負債	9,882,749
有形固定資産	32,265,559	地方債	8,101,896
事業用資産	15,508,899	長期未払金	6,310
土地	5,400,645	退職手当引当金	1,761,324
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	23,404,699	その他	13,219
建物減価償却累計額	△ 13,951,351	流動負債	971,891
工作物	1,709,700	1年内償還予定地方債	865,340
工作物減価償却累計額	△ 1,328,079	未払金	6,310
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,180
航空機	-	預り金	13,185
航空機減価償却累計額	-	その他	5,875
その他	-	負債合計	10,854,640
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,139	固定資産等形成分	35,469,676
インフラ資産	16,498,580	余剰分(不足分)	△ 10,193,169
土地	1,325,952		
建物	372,931		
建物減価償却累計額	△ 231,533		
工作物	36,988,830		
工作物減価償却累計額	△ 22,004,903		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,303		
物品	610,078		
物品減価償却累計額	△ 351,998		
無形固定資産	10,046		
ソフトウェア	-		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,745,350		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	93,776		
長期貸付金	-		
基金	1,036,233		
減債基金	191,285		
その他	844,948		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,289		
流動資産	2,110,192		
現金預金	550,695		
未収金	36,321		
短期貸付金	-		
基金	1,523,208		
財政調整基金	1,523,208		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31		
資産合計	36,131,148	純資産合計	25,276,508
		負債及び純資産合計	36,131,148

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	8,647,231		
業務費用	4,915,986		
人件費	2,054,621		
職員給与費	1,383,057		
賞与等引当金繰入額	81,180		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	590,384		
物件費等	2,749,844		
物件費	1,298,719		
維持補修費	58,013		
減価償却費	1,390,663		
その他	2,448		
その他の業務費用	111,521		
支払利息	81,020		
徴収不能引当金繰入額	477		
その他	30,024		
移転費用	3,731,244		
補助金等	1,553,251		
社会保障給付	1,020,947		
他会計への繰出金	1,155,034		
その他	2,012		
経常収益	238,774		
使用料及び手数料	49,660		
その他	189,114		
純経常行政コスト	8,408,457		
臨時損失	11,493		
災害復旧事業費	1,089		
資産除売却損	10,398		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	6		
臨時利益	4,055		
資産売却益	4,055		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	8,415,895		8,415,895
財源	7,776,719		7,776,719
税収等	6,489,758		6,489,758
国県等補助金	1,286,961		1,286,961
本年度差額	△ 639,176		△ 639,176
固定資産等の変動(内部変動)		△ 847,456	847,456
有形固定資産等の増加		486,275	△ 486,275
有形固定資産等の減少		△ 1,403,886	1,403,886
貸付金・基金等の増加		370,023	△ 370,023
貸付金・基金等の減少		△ 299,868	299,868
資産評価差額	322	322	
無償所管換等	△ 28,570	△ 28,570	
その他	3	3	0
本年度純資産変動額	△ 667,420	△ 875,701	208,281
前年度末純資産残高	25,943,928	36,345,377	△ 10,401,449
本年度末純資産残高	25,276,508	35,469,676	△ 10,193,169

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,252,715
業務費用支出	3,521,471
人件費支出	2,051,273
物件費等支出	1,369,009
支払利息支出	81,020
その他の支出	20,169
移転費用支出	3,731,244
補助金等支出	1,553,251
社会保障給付支出	1,020,947
他会計への繰出支出	1,155,034
その他の支出	2,012
業務収入	7,893,983
税収等収入	6,496,202
国県等補助金収入	1,207,189
使用料及び手数料収入	48,573
その他の収入	142,019
臨時支出	1,089
災害復旧事業費支出	1,089
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	640,179
【投資活動収支】	
投資活動支出	905,468
公共施設等整備費支出	535,445
基金積立金支出	90,559
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,464
その他の支出	-
投資活動収入	386,514
国県等補助金収入	79,772
基金取崩収入	20,395
貸付金元金回収収入	279,467
資産売却収入	6,880
その他の収入	-
投資活動収支	△ 518,954
【財務活動収支】	
財務活動支出	839,809
地方債償還支出	833,934
その他の支出	5,875
財務活動収入	657,200
地方債発行収入	657,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 182,609
本年度資金収支額	△ 61,384
前年度末資金残高	598,893
本年度末資金残高	537,509
前年度末歳計外現金残高	14,657
本年度歳計外現金増減額	△ 1,471
本年度末歳計外現金残高	13,185
本年度末現金預金残高	550,695

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

尚、重要性の高い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、売買取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「箕輪町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：19,613千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	9.9	55.2

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

103,410千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	18,162,047千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	15,231,098千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	2,930,949千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	911,532千円
準元利償還金	746,414千円
標準財政規模	6,398,403千円
特定財源の額	10,146千円
地方交付税措置算入公債費等の額	1,094,274千円

(10) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務は次の金額です。

長期リース債務	13,219千円（元金）
短期リース債務	5,875千円（元金）

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア. 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	721,199千円
投資活動収支	△518,954千円
基礎的財政収支	202,245千円

イ. 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	721,199千円
投資活動収支	△448,790千円
基礎的財政収支	272,409千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,390,663千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	48,249千円
資本的国県等補助金収入	79,772千円
固定資産除売却損益	△6,343千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(16) 重要な非資金取引

減価償却費	1,390,663千円
退職手当引当金	△47,095千円
賞与等引当金	81,180千円
徴収不能引当金	477千円
資産除売却損益	△6,343千円

【様式第5号】

付属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	30,683,981,445	177,483,745	73,135,628	30,788,329,562	15,279,430,215	462,229,345	15,508,899,347
土地	5,403,636,322	1,469,405	4,460,828	5,400,644,899	0	0	5,400,644,899
立木竹	244,147,020	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	23,326,175,853	146,117,520	67,594,800	23,404,698,573	13,951,351,383	419,366,440	9,453,347,190
工作物	1,707,777,575	1,922,400	0	1,709,699,975	1,328,078,832	42,862,905	381,621,143
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,244,675	27,974,420	1,080,000	29,139,095	0	0	29,139,095
インフラ資産	38,451,626,399	353,938,458	70,548,750	38,735,016,107	22,236,436,600	800,692,932	16,498,579,507
土地	1,290,621,448	35,626,397	295,903	1,325,951,942	0	0	1,325,951,942
建物	389,202,916	0	16,271,663	372,931,253	231,533,489	△5,595,295	141,397,764
工作物	36,716,841,312	271,988,898	0	36,988,830,210	22,004,903,111	806,288,227	14,983,927,099
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	54,960,723	46,323,163	53,981,184	47,302,702	0	0	47,302,702
物品	655,005,700	11,666,159	56,594,100	610,077,759	351,998,006	25,746,282	258,079,753
合計	69,790,613,544	543,088,362	200,278,478	70,133,423,428	37,867,864,821	1,288,668,559	32,265,558,607

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,995,045,871	8,158,246,852	2,310,208,047	271,120,890	1,315,881,854	0	1,458,395,833	15,508,899,347
土地	1,936,298,235	2,209,490,295	575,333,459	242,535,675	162,602,980	0	274,384,255	5,400,644,899
立木竹	0	0	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	58,747,636	5,826,678,363	1,688,907,279	27,652,095	906,246,310	0	945,115,507	9,453,347,190
工作物	0	122,078,194	17,298,014	933,120	2,415,744	0	238,896,071	381,621,143
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	28,669,295	0	469,800	0	0	29,139,095
インフラ資産	14,234,218,956	639,892,672	0	0	1,516,591,972	0	107,875,907	16,498,579,507
土地	635,116,269	344,848,059	0	0	305,417,664	0	40,569,950	1,325,951,942
建物	8,997,584	15,867,354	0	0	116,532,826	0	0	141,397,764
工作物	13,543,331,601	279,177,259	0	0	1,094,112,282	0	67,305,957	14,983,927,099
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	46,773,502	0	0	0	529,200	0	0	47,302,702
物品	580,001	6,687,478	10,838,286	26,252,080	590,003	6,231,600	206,900,305	258,079,753
合計	16,229,844,828	8,804,827,002	2,321,046,333	297,372,970	2,833,063,829	6,231,600	1,773,172,045	32,265,558,607

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
箕輪町土地開発公社	3,000,000	45,977,670	23,492,776	22,484,894	3,000,000	100.000	22,484,894	0	3,000,000
長野県上伊那広域水道用水企業団 (長野県上伊那広域水道用水事業)	467,500,000	8,247,497,213	3,681,644,907	4,565,852,306	4,254,000,000	10.990	501,787,168	0	467,500,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	140,898,238	29,719,319	111,178,919	30,000,000	80.000	88,943,135	0	24,000,000
上伊那広域連合(ふるさと市町 村圏基金)	106,560,000	1,002,859,863		1,002,859,863	1,000,000,000	10.656	106,864,747	0	106,560,000
合計	601,060,000	9,437,232,984	3,734,857,002	5,702,375,982	5,287,000,000		720,079,945	0	601,060,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	256,460,990,967	245,439,592,924	11,021,398,043	8,175,740,000	0.051	5,620,913	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	600,054,931,502	534,816,138,756	65,238,792,746	7,215,537,996	0.043	28,052,681	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	469,345,535	369,095	468,976,440	447,462,175	0.080	375,181	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	664,389,737	2,126,847	662,262,890	638,957,329	0.172	1,139,092	0	1,100,000	1,100,000
長野県国民年金福祉協会	6,000	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
長野県テクノハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	6,334,311,695	681,168,437	5,653,143,258	5,929,385,589	0.216	12,210,789	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	214,199,402	5,310,468	208,888,934	30,000,000	6.417	13,404,403	0	1,925,000	1,925,000
長野県上伊那広域水道用水企 業団(沢川水源の森整備基金)	7,174,000	343,173,334	153,191,002	189,982,332	100,000,000	7.174	13,629,332	0	7,174,000	7,174,000
社団法人 長野県林業コンサル タント協会	50,000	1,394,616,384	218,247,410	1,176,368,974	6,150,000	0.813	9,563,880	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.017	40,983,940	0	2,900,000	2,900,000
合計	33,576,600	25,652,202,958,556	25,326,501,144,939	325,701,813,617	39,145,233,089		124,980,212	6,000	33,570,600	33,577,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,523,207,736	0	0	0	1,523,207,736	1,523,208,000
減債基金	191,285,461	0	0	0	191,285,461	191,285,000
福祉基金	178,958,772	0	0	0	178,958,772	178,959,000
生涯学習まちづくり基金	39,949,248	0	0	0	39,949,248	39,949,000
みのわ温泉関連施設整備基金	7,246,918	0	0	0	7,246,918	7,247,000
米山教育振興基金	21,078,712	0	0	0	21,078,712	21,078,000
やまと教育振興基金	11,437,353	0	0	0	11,437,353	11,437,000
商工業振興資金貸付基金	160,000,000	0	0	0	160,000,000	160,000,000
大下字陀児教育資金	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
土地開発基金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	110,000,000
ふるさと応援基金	69,009,060	0	0	0	69,009,060	69,009,000
箕輪町図書館建設基金	246,104,957	0	0	0	246,104,957	246,105,000
箕輪町元気はつらつ基金	162,579	0	0	0	162,579	163,000
合計	2,558,440,796	0	0	1,000,000	2,559,440,796	2,559,440,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	32,505,914	6,492,238
固定資産税	42,456,841	12,369,715
軽自動車税	2,533,569	427,256
負担金	6,693,295	0
その他の未収金		
使用料	9,586,359	0
小計	93,775,978	19,289,209
単純合計	93,775,978	19,289,209
相殺消去	0	0
合計	93,775,978	19,289,209

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	13,896,664	768
固定資産税	17,796,322	0
軽自動車税	1,596,500	30,130
負担金	1,441,110	0
その他の未収金		
使用料	1,590,100	0
小計	36,320,696	30,898
単純合計	36,320,696	30,898
相殺消去	0	0
合計	36,320,696	30,898

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	247,412,717	25,360,879	54,239,075	0	193,173,642	0	0	0	0
公営住宅建設事業	19,568,124	4,108,509	19,568,124	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業	1,626,927	6,107,685	1,626,927	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業	1,620,247,052	155,024,027	271,829,204	0	1,348,417,848	0	0	0	0
一般単独事業	1,225,559,751	211,348,022	61,264,636	0	1,164,295,115	0	0	0	0
その他	342,803,260	68,442,387	37,374,647	0	305,428,613	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	5,015,734,414	271,519,735	4,117,170,414	0	898,564,000	0	0	0	0
減税補填債	159,822,202	34,514,286	159,822,202	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	334,461,668	88,914,691	90,657,980	0	243,803,688	0	0	0	0
合計	8,967,236,115	865,340,220	4,813,553,209	0	4,153,682,906	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,967,236,115	7,168,953,317	1,526,495,999	127,454,199	0	32,455,489	18,115,349	93,761,762	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,967,236,115	865,340,220	859,611,724	826,625,601	816,790,727	766,426,522	3,084,320,767	1,117,793,085	625,735,924	4,591,545

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	23,822,530	476,923	4,979,346	0	19,320,107
退職手当引当金	1,808,419,000	0	0	47,095,000	1,761,324,000
賞与等引当金	77,831,307	81,179,881	77,831,307	0	81,179,881
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,910,072,837	81,656,804	82,810,653	47,095,000	1,861,823,988

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営かんがい排水事業負担金増		13,425,750	県営かんがい排水事業負担金(伊那西部2期地区)
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		3,457,813	平成28年度ふるさと林道緊急整備事業元利償還金交付税措置分
	西天竜土地改良区水路改修補助金(維持管理適正化事業)		2,900,000	平成28年度土地改良施設維持管理適正化事業補助金
	国県道兼用側溝工事負担金		2,818,360	平成28年度 県単道路橋梁維持(兼用側溝)事業負担金
	伊那土地改良区水路改修補助金(単独事業)		1,473,480	上伊那郡伊那土地改良区単独事業水路工事補助金
	県営かんがい排水事業西天竜地区負担金		1,025,410	県営かんがい排水事業西天竜地区負担金
	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金増		764,750	県営かんがい排水(ストックマネジメント)事業負担金(三日町頭首工)
	西天竜土地改良区水路改修補助金(単独事業)増		288,000	平成28年度単独土地改良事業水路改修工事補助金
	計		26,153,563	
その他の補助金等	上伊那広域連合負担金		436,972,400	上伊那広域連合負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		203,992,454	市町村療養給付費負担金
	伊北環境行政組合負担金		85,246,000	平成28年度伊北環境行政組合負担金
	伊那中央行政組合負担金		158,537,000	伊那中央行政組合負担金
	臨時福祉給付金		69,783,000	年金生活者等支援臨時福祉給付金
	町社会福祉協議会運営費補助金		56,734,000	平成28年度町社会福祉協議会運営費補助金
	みのわ振興公社工事負担金増		41,949,866	工事負担金(かやの山荘木製手摺修繕・補強)
	多面的機能支払交付金事業交付金		32,873,652	多面的機能支払交付金
	工場等設置事業補助金		29,939,600	工場等設置事業補助金
	その他		411,069,521	
	計		1,527,097,493	
単純合計			1,553,251,056	
相殺消去			0	
合計			1,553,251,056	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	町税	3,375,498,893	
		地方譲与税	110,327,000	
		利子割交付金	3,231,000	
		配当割交付金	9,936,000	
		株式等譲渡所得割交付金	5,768,000	
		地方消費税交付金	475,146,000	
		自動車取得税交付金	19,600,000	
		地方特例交付金	13,850,000	
		地方交付税	2,149,982,000	
		交通安全対策特別交付金	2,763,000	
		分担金及び負担金	226,484,986	
		寄附金	78,206,227	
		他会計繰入金	18,964,806	
		小計	6,489,757,912	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	79,772,000
			計	79,772,000
		経常的補助金	国庫支出金	740,456,942
			県支出金	466,732,369
			計	1,207,189,311
	小計	1,286,961,311		
合計	7,776,719,223			
単純合計	税金等	6,489,757,912		
	国県等補助金	1,286,961,311		
相殺消去	税金等	0		
	国県等補助金	0		
合計	税金等	6,489,757,912		
	国県等補助金	1,286,961,311		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,415,888,788	1,207,189,311	416,917,000	5,356,159,719	1,435,622,758
有形固定資産等の増加	486,275,016	79,772,000	240,283,000	166,220,016	0
貸付金・基金等の増加	370,022,731	0	0	370,022,731	0
その他	0	0	0	0	0
合計	9,272,186,535	1,286,961,311	657,200,000	5,892,402,466	1,435,622,758

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	550,694,686
合計	550,694,686

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,301,795	固定負債	30,881,484
有形固定資産	57,398,455	地方債	19,528,828
事業用資産	15,536,176	長期未払金	6,310
土地	5,426,692	退職手当引当金	1,761,324
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	23,510,869	その他	9,585,023
建物減価償却累計額	△ 14,056,292	流動負債	2,030,608
工作物	1,709,700	1年内償還予定地方債	1,723,690
工作物減価償却累計額	△ 1,328,079	未払金	200,882
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,848
航空機	-	預り金	13,185
航空機減価償却累計額	-	その他	6,003
その他	-	負債合計	32,912,092
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,139	固定資産等形成分	60,696,004
インフラ資産	40,799,278	余剰分(不足分)	△ 30,813,426
土地	2,090,569		
建物	1,322,110		
建物減価償却累計額	△ 407,146		
工作物	63,646,309		
工作物減価償却累計額	△ 26,741,788		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	889,224		
物品	2,349,288		
物品減価償却累計額	△ 1,286,288		
無形固定資産	10,046		
ソフトウェア	-		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,893,293		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	156,069		
長期貸付金	-		
基金	1,129,664		
減債基金	191,285		
その他	938,379		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,070		
流動資産	3,492,876		
現金預金	1,743,964		
未収金	227,911		
短期貸付金	-		
基金	1,523,208		
財政調整基金	1,523,208		
減債基金	-		
棚卸資産	432		
その他	79		
徴収不能引当金	△ 2,719		
繰延資産	-		
資産合計	62,794,670	純資産合計	29,882,578
		負債及び純資産合計	62,794,670

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	13,716,425		
業務費用	6,562,808		
人件費	2,176,425		
職員給与費	1,469,476		
賞与等引当金繰入額	86,848		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	620,100		
物件費等	3,978,468		
物件費	1,711,298		
維持補修費	61,173		
減価償却費	2,202,325		
その他	3,672		
その他の業務費用	407,915		
支払利息	338,556		
徴収不能引当金繰入額	2,910		
その他	66,450		
移転費用	7,153,617		
補助金等	6,130,491		
社会保障給付	1,021,028		
他会計への繰出金	-		
その他	2,099		
経常収益	1,062,274		
使用料及び手数料	783,979		
その他	278,295		
純経常行政コスト	12,654,151		
臨時損失	14,157		
災害復旧事業費	1,089		
資産除売却損	11,754		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,314		
臨時利益	4,133		
資産売却益	4,055		
その他	78		
純行政コスト	12,664,175		
財源	12,324,571		
税収等	9,518,819		
国県等補助金	2,805,752		
本年度差額	△ 339,604		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,468,067	1,468,067
有形固定資産等の増加		677,133	△ 677,133
有形固定資産等の減少		△ 2,216,749	2,216,749
貸付金・基金等の増加		407,611	△ 407,611
貸付金・基金等の減少		△ 336,062	336,062
資産評価差額	322	322	
無償所管換等	△ 28,570	△ 28,570	
その他	△ 667	3	△ 671
本年度純資産変動額	△ 368,519	△ 1,496,312	1,127,793
前年度末純資産残高	30,251,096	62,192,315	△ 31,941,219
本年度末純資産残高	29,882,578	60,696,004	△ 30,813,426

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,507,430
業務費用支出	4,353,813
人件費支出	2,172,739
物件費等支出	1,786,085
支払利息支出	338,556
その他の支出	56,433
移転費用支出	7,153,617
補助金等支出	6,130,491
社会保障給付支出	1,021,028
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,099
業務収入	13,051,001
税収等収入	9,466,677
国県等補助金収入	2,533,933
使用料及び手数料収入	782,892
その他の収入	267,498
臨時支出	1,089
災害復旧事業費支出	1,089
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,542,481
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,133,836
公共施設等整備費支出	726,225
基金積立金支出	128,147
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,464
その他の支出	-
投資活動収入	487,055
国県等補助金収入	98,572
基金取崩収入	56,589
貸付金元金回収収入	279,467
資産売却収入	6,880
その他の収入	45,548
投資活動収支	△ 646,780
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,684,565
地方債償還支出	1,662,390
その他の支出	22,175
財務活動収入	867,900
地方債発行収入	867,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 816,665
本年度資金収支額	79,036
前年度末資金残高	1,651,743
本年度末資金残高	1,730,779
前年度末歳計外現金残高	14,657
本年度歳計外現金増減額	△ 1,471
本年度末歳計外現金残高	13,185
本年度末現金預金残高	1,743,964

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

尚、重要性の高い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、売買取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「箕輪町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：19,613千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
-----	----	-------	--------

一 般 会 計			—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したのものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

付属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	30,816,199,161	177,483,745	73,135,628	30,920,547,278	15,384,371,258	465,085,875	15,536,176,020
土地	5,429,683,698	1,469,405	4,460,828	5,426,692,275	0	0	5,426,692,275
立木竹	244,147,020	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	23,432,346,193	146,117,520	67,594,800	23,510,868,913	14,056,292,426	422,222,970	9,454,576,487
工作物	1,707,777,575	1,922,400	0	1,709,699,975	1,328,078,832	42,862,905	381,621,143
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,244,675	27,974,420	1,080,000	29,139,095	0	0	29,139,095
インフラ資産	67,486,171,577	532,588,878	70,548,750	67,948,211,705	27,148,933,311	1,478,001,005	40,799,278,394
土地	2,055,238,558	35,626,397	295,903	2,090,569,052	0	0	2,090,569,052
建物	1,338,382,141	0	16,271,663	1,322,110,478	407,145,675	25,878,338	914,964,803
工作物	63,212,992,993	433,315,643	0	63,646,308,636	26,741,787,636	1,452,122,667	36,904,521,000
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	879,557,885	63,646,838	53,981,184	889,223,539	0	0	889,223,539
物品	2,391,444,148	23,520,252	65,676,600	2,349,287,800	1,286,287,519	149,008,700	1,063,000,281
合計	100,693,814,886	733,592,875	209,360,978	101,218,046,783	43,819,592,088	2,092,095,580	57,398,454,695

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	水道事業	下水道事業	合計
事業用資産	1,995,045,871	8,158,246,852	2,337,484,720	271,120,890	1,315,881,854	0	1,458,395,833	0	0	15,536,176,020
土地	1,936,298,235	2,209,490,295	601,380,835	242,535,675	162,602,980	0	274,384,255	0	0	5,426,692,275
立木竹	0	0	0	0	244,147,020	0	0	0	0	244,147,020
建物	58,747,636	5,826,678,363	1,690,136,576	27,652,095	906,246,310	0	945,115,507	0	0	9,454,576,487
工作物	0	122,078,194	17,298,014	933,120	2,415,744	0	238,896,071	0	0	381,621,143
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	28,669,295	0	469,800	0	0	0	0	29,139,095
インフラ資産	14,234,218,956	639,892,672	0	0	1,516,591,972	0	107,875,907	5,121,932,990	19,178,765,897	40,799,278,394
土地	635,116,269	344,848,059	0	0	305,417,664	0	40,569,950	83,485,983	681,131,127	2,090,569,052
建物	8,997,584	15,867,354	0	0	116,532,826	0	0	45,035,144	728,531,895	914,964,803
工作物	13,543,331,601	279,177,259	0	0	1,094,112,282	0	67,305,957	4,982,588,188	16,938,005,713	36,904,521,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	46,773,502	0	0	0	529,200	0	0	10,823,675	831,097,162	889,223,539
物品	580,001	6,687,478	10,838,287	26,252,080	590,003	6,231,600	206,900,305	243,032,488	561,888,039	1,063,000,281
合計	16,229,844,828	8,804,827,002	2,348,323,007	297,372,970	2,833,063,829	6,231,600	1,773,172,045	5,364,965,478	19,740,653,936	57,398,454,695

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
箕輪町土地開発公社	3,000,000	45,977,670	23,492,776	22,484,894	3,000,000	100.000	22,484,894	0	3,000,000
長野県上伊那広域水道用水企業団 (長野県上伊那広域水道用水事業)	467,500,000	8,247,497,213	3,681,644,907	4,565,852,306	4,254,000,000	10.990	501,787,168	0	467,500,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	140,898,238	29,719,319	111,178,919	30,000,000	80.000	88,943,135	0	24,000,000
上伊那広域連合(ふるさと市町 村圏基金)	106,560,000	1,002,859,863	0	1,002,859,863	1,000,000,000	10.656	106,864,747	0	106,560,000
合計	601,060,000	9,437,232,984	3,734,857,002	5,702,375,982	5,287,000,000		720,079,945	0	601,060,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	256,460,990,967	245,439,592,924	11,021,398,043	8,175,740,000	0.051	5,620,913	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	600,054,931,502	534,816,138,756	65,238,792,746	7,215,537,996	0.043	28,052,681	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	469,345,535	369,095	468,976,440	447,462,175	0.080	375,181	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	664,389,737	2,126,847	662,262,890	638,957,329	0.172	1,139,092	0	1,100,000	1,100,000
長野県国民年金福祉協会	6,000	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
長野県テクノハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	6,334,311,695	681,168,437	5,653,143,258	5,929,385,589	0.216	12,210,789	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	214,199,402	5,310,468	208,888,934	30,000,000	6.417	13,404,403	0	1,925,000	1,925,000
長野県上伊那広域水道用水企 業団(沢川水源の森整備基金)	7,174,000	343,173,334	153,191,002	189,982,332	100,000,000	7.174	13,629,332	0	7,174,000	7,174,000
社団法人 長野県林業コンサル タント協会	50,000	1,394,616,384	218,247,410	1,176,368,974	6,150,000	0.813	9,563,880	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.017	40,983,940	0	2,900,000	2,900,000
合計	33,576,600	25,652,202,958,556	25,326,501,144,939	325,701,813,617	39,145,233,089		124,980,212	6,000	33,570,600	33,577,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,523,207,736	0	0	0	1,523,207,736	1,523,208,000
減債基金	191,285,461	0	0	0	191,285,461	191,285,000
福祉基金	178,958,772	0	0	0	178,958,772	178,959,000
生涯学習まちづくり基金	39,949,248	0	0	0	39,949,248	39,949,000
みのわ温泉関連施設整備基金	7,246,918	0	0	0	7,246,918	7,247,000
米山教育振興基金	21,078,712	0	0	0	21,078,712	21,078,000
やまと教育振興基金	11,437,353	0	0	0	11,437,353	11,437,000
商工業振興資金貸付基金	160,000,000	0	0	0	160,000,000	160,000,000
大下字陀児教育資金	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
土地開発基金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	110,000,000
ふるさと応援基金	69,009,060	0	0	0	69,009,060	69,009,000
箕輪町図書館建設基金	246,104,957	0	0	0	246,104,957	246,105,000
箕輪町元気はつらつ基金	162,579	0	0	0	162,579	163,000
介護保険給付準備基金	93,431,012	0	0	0	93,431,012	93,431,000
合計	2,651,871,808	0	0	1,000,000	2,652,871,808	2,652,871,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	32,505,914	6,492,238
固定資産税	42,456,841	12,369,715
軽自動車税	2,533,569	427,256
負担金	6,693,295	0
介護保険料	5,460,379	373,042
国民健康保険税	56,609,367	7,341,774
後期高齢者医療保険料	222,849	65,809
その他の未収金		
使用料	9,586,359	0
小計	156,068,573	27,069,834
単純合計	156,068,573	27,069,834
相殺消去	0	0
合計	156,068,573	27,069,834

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	13,896,664	768
固定資産税	17,796,322	0
軽自動車税	1,596,500	30,130
負担金	1,441,110	0
介護保険料	2,377,798	0
国民健康保険税	18,785,470	14,258
後期高齢者医療保険料	107,900	0
その他の未収金		
使用料	1,590,100	0
その他営業収益	170,319,045	2,673,657
小計	227,910,909	2,718,813
単純合計	227,910,909	2,718,813
相殺消去	0	0
合計	227,910,909	2,718,813

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	247,412,717	25,360,879	54,239,075	0	193,173,642	0	0	0	0
公営住宅建設事業	19,568,124	4,108,509	19,568,124	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業	1,626,927	6,107,685	1,626,927	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業	1,620,247,052	155,024,027	271,829,204	0	1,348,417,848	0	0	0	0
一般単独事業	1,225,559,751	211,348,022	61,264,636	0	1,164,295,115	0	0	0	0
水道事業	1,639,706,909	91,562,255	939,677,092	700,029,817	0	0	0	0	0
下水道事業	10,641,243,984	762,456,857	6,008,913,365	3,511,880,619	1,120,450,000	0	0	0	0
その他	347,133,713	72,772,840	41,705,100	0	305,428,613	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	5,015,734,414	271,519,735	4,117,170,414	0	898,564,000	0	0	0	0
減税補填債	159,822,202	34,514,286	159,822,202	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	334,461,668	88,914,691	90,657,980	0	243,803,688	0	0	0	0
合計	21,252,517,461	1,723,689,785	11,766,474,119	4,211,910,436	5,274,132,906	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,252,517,461	9,235,362,591	6,770,983,121	3,807,372,389	275,690,553	420,128,542	115,329,579	627,650,686	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,252,517,461	1,723,689,785	1,758,146,996	1,688,975,088	1,679,531,456	1,639,873,240	7,201,247,745	3,732,636,290	1,551,593,777	276,823,084

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	36,507,420	2,910,099	9,628,872	0	29,788,647
退職手当引当金	1,808,419,000	0	0	47,095,000	1,761,324,000
賞与等引当金	83,162,348	86,848,490	83,162,348	0	86,848,490
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,928,088,768	89,758,589	92,791,220	47,095,000	1,877,961,137

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営かんがい排水事業負担金		13,425,750	県営かんがい排水事業負担金(伊那西部2期地区)
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		3,457,813	平成28年度ふるさと林道緊急整備事業元利償還金交付税措置分
	西天竜土地改良区水路改修補助金(維持管理適正化事業)		2,900,000	平成28年度土地改良施設維持管理適正化事業補助金
	国県道兼用側溝工事負担金		2,818,360	平成28年度 県単道路橋梁維持(兼用側溝)事業負担金
	伊那土地改良区水路改修補助金(単独事業)		1,473,480	上伊那郡伊那土地改良区単独事業水路工事補助金
	県営かんがい排水事業西天竜地区負担金		1,025,410	県営かんがい排水事業西天竜地区負担金
	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金		764,750	県営かんがい排水(ストックマネジメント)事業負担金(三日町頭首工)
	西天竜土地改良区水路改修補助金(単独事業)		288,000	平成28年度単独土地改良事業水路改修工事補助金
	計		26,153,563	
その他の補助金等	介護サービス等諸費		1,466,213,680	介護サービス等諸費
	一般被保険者療養給付費保険者負担分		1,388,145,052	一般被保険者 療養給付費
	保険財政共同安定化事業拠出金		495,156,369	保険財政共同安定化事業拠出金
	後期高齢者支援金等納付金		320,589,927	後期高齢者支援金
	上伊那広域連合負担金		225,558,000	上伊那広域連合負担金(消防事業特別会計分)
	後期高齢者医療療養給付費負担金		203,992,454	市町村療養給付費負担金
	一般被保険者高額療養費		188,217,896	一般被保険者高額療養費
	保険料等負担金		186,039,300	保険料等負担金
	介護納付金		116,382,884	介護納付費・地域支援事業支援納付金
	その他		1,522,092,989	
	計		6,112,388,551	
単純合計			6,138,542,114	
相殺消去			8,050,910	
合計			6,130,491,204	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	町税	3,375,498,893	
		地方譲与税	110,327,000	
		利子割交付金	3,231,000	
		配当割交付金	9,936,000	
		株式等譲渡所得割交付金	5,768,000	
		地方消費税交付金	475,146,000	
		自動車取得税交付金	19,600,000	
		地方特例交付金	13,850,000	
		地方交付税	2,149,982,000	
		交通安全対策特別交付金	2,763,000	
		分担金及び負担金	226,484,986	
		寄附金	78,206,227	
		他会計繰入金	18,964,806	
		小計	6,489,757,912	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	79,772,000
			計	79,772,000
		経常的補助金	国庫支出金	740,456,942
県支出金			466,732,369	
計			1,207,189,311	
小計	1,286,961,311			
合計	7,776,719,223			
特別会計	税金等	保険料	443,884,540	
		国民健康保険税	470,346,200	
		後期高齢者医療保険料	186,248,800	
		分担金及び負担金	120,900	
		療養給付費交付金	105,994,795	
		他会計繰入金	463,560,649	
		前期高齢者交付金	762,257,660	
		支払基金交付金	459,852,141	
		共同事業交付金	534,907,547	
		長期前受金戻入等	109,950,574	
		他会計補助金等	382,016,060	
		小計	3,919,139,866	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	18,800,000
			計	18,800,000
		経常的補助金	国庫支出金	911,445,831
			県支出金	396,498,336
			長期前受金戻入等	192,046,767
			計	1,499,990,934
	小計	1,518,790,934		
合計	5,437,930,800			
単純合計	税金等	10,408,897,778		
	国県等補助金	2,805,752,245		
相殺消去	税金等	890,078,801		
	国県等補助金	0		
合計	税金等	9,518,818,977		
	国県等補助金	2,805,752,245		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,664,168,798	2,725,980,245	627,617,000	7,053,873,670	2,256,697,883
有形固定資産等の増加	677,132,972	79,772,000	240,283,000	166,220,016	190,857,956
貸付金・基金等の増加	407,610,512	0	0	407,610,512	0
その他	0	0	0	0	0
合計	13,748,912,282	2,805,752,245	867,900,000	7,627,704,198	2,447,555,839

※水道事業会計、下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,743,964,441
合計	1,743,964,441

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,148,367	固定負債	34,221,662
有形固定資産	62,617,484	地方債	21,553,104
事業用資産	18,858,653	長期未払金	6,310
土地	6,148,733	退職手当引当金	2,334,838
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	27,481,965	その他	10,327,410
建物減価償却累計額	△ 15,750,398	流動負債	2,710,072
工作物	2,697,672	1年内償還予定地方債	2,117,495
工作物減価償却累計額	△ 2,150,684	未払金	348,180
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	413
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	179,393
航空機	-	預り金	57,539
航空機減価償却累計額	-	その他	7,051
その他	52,915	負債合計	36,931,734
その他減価償却累計額	△ 50,743	【純資産の部】	
建設仮勘定	185,045	固定資産等形成分	66,598,440
インフラ資産	42,050,267	余剰分(不足分)	△ 33,433,816
土地	2,121,738	他団体出資等分	23,496
建物	1,448,658		
建物減価償却累計額	△ 483,316		
工作物	65,843,103		
工作物減価償却累計額	△ 27,785,591		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	905,676		
物品	4,182,406		
物品減価償却累計額	△ 2,473,842		
無形固定資産	10,707		
ソフトウェア	561		
その他	10,147		
投資その他の資産	2,520,175		
投資及び出資金	785,708		
有価証券	752,137		
出資金	33,571		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	156,069		
長期貸付金	8,690		
基金	1,549,507		
減債基金	191,285		
その他	1,358,221		
その他	47,272		
徴収不能引当金	△ 27,070		
流動資産	4,971,341		
現金預金	2,791,896		
未収金	575,421		
短期貸付金	-		
基金	1,537,102		
財政調整基金	1,537,102		
減債基金	-		
棚卸資産	66,547		
その他	3,639		
徴収不能引当金	△ 3,264		
繰延資産	146		
資産合計	70,119,854	純資産合計	33,188,120
		負債及び純資産合計	70,119,854

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	18,536,369			
業務費用	9,941,306			
人件費	3,862,975			
職員給与費	2,464,857			
賞与等引当金繰入額	178,004			
退職手当引当金繰入額	235,111			
その他	985,003			
物件費等	5,514,141			
物件費	2,493,459			
維持補修費	339,948			
減価償却費	2,477,544			
その他	203,191			
その他の業務費用	564,191			
支払利息	353,865			
徴収不能引当金繰入額	2,815			
その他	207,510			
移転費用	8,595,062			
補助金等	4,962,687			
社会保障給付	3,598,799			
他会計への繰出金	-			
その他	33,576			
経常収益	3,613,112			
使用料及び手数料	2,844,978			
その他	768,135			
純経常行政コスト	14,923,256			
臨時損失	15,826			
災害復旧事業費	1,089			
資産除売却損	13,332			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	1,405			
臨時利益	4,133			
資産売却益	4,055			
その他	78			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	14,934,949		14,934,949	-
財源	14,851,988		14,851,988	-
税収等	10,862,818		10,862,818	-
国県等補助金	3,989,170		3,989,170	-
本年度差額	△ 82,961		△ 82,271	△ 690
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,379,311	1,379,311	
有形固定資産等の増加		1,062,129	△ 1,062,129	
有形固定資産等の減少		△ 2,528,942	2,528,942	
貸付金・基金等の増加		441,552	△ 441,552	
貸付金・基金等の減少		△ 354,050	354,050	
資産評価差額	15,968	15,968		
無償所管換等	△ 26,117	△ 26,117		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 300			△ 300
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	8,763	9,614	△ 851	
本年度純資産変動額	△ 84,647	△ 1,379,846	1,296,189	△ 990
前年度末純資産残高	33,272,768	67,978,287	△ 34,730,005	24,487
本年度末純資産残高	33,188,120	66,598,440	△ 33,433,816	23,496

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,017,417
業務費用支出	7,299,910
人件費支出	3,654,783
物件費等支出	3,068,288
支払利息支出	353,867
その他の支出	222,972
移転費用支出	8,717,507
補助金等支出	4,962,687
社会保障給付支出	3,598,799
他会計への繰出支出	-
その他の支出	156,021
業務収入	18,114,079
税込等収入	10,829,238
国県等補助金収入	3,717,065
使用料及び手数料収入	2,843,891
その他の収入	723,885
臨時支出	1,180
災害復旧事業費支出	1,089
その他の支出	91
臨時収入	-
業務活動収支	2,095,482
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,539,208
公共施設等整備費支出	1,095,999
基金積立金支出	161,932
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	281,048
その他の支出	229
投資活動収入	504,376
国県等補助金収入	98,858
基金取崩収入	73,067
貸付金元金回収収入	280,024
資産売却収入	6,880
その他の収入	45,548
投資活動収支	△ 1,034,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,104,051
地方債償還支出	2,080,376
その他の支出	23,675
財務活動収入	1,264,148
地方債発行収入	1,251,742
その他の収入	12,407
財務活動収支	△ 839,903
本年度資金収支額	220,747
前年度末資金残高	2,557,838
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,778,585
前年度末歳計外現金残高	14,779
本年度歳計外現金増減額	△ 1,468
本年度末歳計外現金残高	13,311
本年度末現金預金残高	2,791,896

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

尚、重要性の高い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、売買取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「箕輪町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：19,613千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計(団体)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.75%
伊那中央行政組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.91%
伊那中央行政組合(伊那中央病院事業会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.11%
伊北環境行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.40%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.99%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.01%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.70%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.84%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.73%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.52%
長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.47%
(株)みのわ振興公社	第三セクター等	全部連結	80.00%
箕輪町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

ア. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え(組替え)方式により連結をしています。

イ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

ウ. 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

付属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,272,926,216	610,686,967	73,135,628	36,810,477,555	17,951,824,572	830,120,794	18,858,652,983
土地	6,151,723,938	1,469,405	4,460,828	6,148,732,515	0	0	6,148,732,515
立木竹	244,147,020	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	27,150,590,180	398,969,691	67,594,800	27,481,965,071	15,750,397,605	755,270,327	11,731,567,466
工作物	2,655,500,374	42,171,912	0	2,697,672,286	2,150,684,250	73,764,151	546,988,036
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	52,915,355	0	0	52,915,355	50,742,717	1,086,316	2,172,638
建設仮勘定	18,049,349	168,075,959	1,080,000	185,045,308	0	0	185,045,308
インフラ資産	69,849,980,616	539,742,351	70,548,750	70,319,174,217	28,268,907,372	1,520,628,090	42,050,266,845
土地	2,086,407,147	35,626,397	295,903	2,121,737,641	0	0	2,121,737,641
建物	1,464,566,940	362,670	16,271,663	1,448,657,947	483,316,077	27,828,370	965,341,870
工作物	65,409,787,176	433,315,643	0	65,843,102,819	27,785,591,295	1,492,799,720	38,057,511,524
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	889,219,353	70,437,641	53,981,184	905,675,810	0	0	905,675,810
物品	4,042,467,546	205,615,093	65,676,600	4,182,406,039	2,473,841,505	254,288,829	1,708,564,534
合計	110,165,374,378	1,356,044,411	209,360,978	111,312,057,811	48,694,573,449	2,605,037,713	62,617,484,362

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末人口(3月31日)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	25,560			25,057			25,129		
(住民一人当たり)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額(BS)	1,472,557	2,563,321	-	1,479,649	2,565,373	2,847,354	1,437,827	2,498,893	2,790,396
負債額(総額)(BS)	438,725	1,369,620	-	444,253	1,358,082	1,519,471	431,957	1,309,726	1,469,686
負債額(公債)(BS)	357,514	886,907	-	364,927	879,874	977,740	356,848	845,737	941,963
純資産額(BS)	1,033,832	1,193,700	-	1,035,396	1,207,291	1,282,709	1,005,870	1,189,167	1,320,710
人件費(PL)	-	-	-	82,969	89,655	-	81,763	86,610	153,726
人件費(CF)	-	-	-	83,005	89,797	-	81,630	86,463	145,441
行政コスト(PL)	-	-	-	326,250	496,249	-	334,908	503,967	594,331

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	3.9	4.1	4.3	3.8	3.9	3.1

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	56.6	43.3	-	58.3	45.3	44.9	60.0	47.4	47.0

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

④【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	70.2	46.6	-	70.0	47.1	45.0	70.0	47.6	47.3

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑤【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	26.9	37.6	-	27.5	37.4	38.2	27.8	37.0	37.8

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)÷(BS)有形固定資産

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑥【持続可能性(健全性)】財務的収支を除いた歳入のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	261,983	1,198,075	-	202,245	1,234,257	1,414,516

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+(CF)投資活動収支

※経年比較

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	302,161	1,174,104	-	272,409	1,305,815	1,503,382

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+(CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】実質債務(地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務)が、経常的に確保できる資金(業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを表す。 単位:年

債務償還可能年数	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	13.1	8.0	-	15.1	8.0	6.3
実質債務(千円)				16,814,521	16,814,521		15,762,606	15,669,175	15,669,175
償還財源上限額(千円)				1,282,004	2,092,767		1,046,351	1,948,654	2,501,745

算定式:(将来負担額-充当可能基金)/(((CF)業務収入+臨時財政対策債発行可能額)-(CF)業務支出)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

負債比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	42.4	114.7	-	42.9	112.5	118.5	42.9	110.1	111.3

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

行政コスト対公共資産比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	25.4	22.9	-	26.8	23.9	29.6

算定式:(PL)経常費用/((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※経年比較

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(純比率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	126.2	130.8	-	129.6	132.9	137.4

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(総比率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	126.2	130.8	-	129.7	133.0	137.5

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(純負担率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	0.6	5.7	-	0.6	5.7	15.3

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	3.2	8.0	-	2.8	7.7	19.5

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

住民一人あたり

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	1,353,852	94.2%	固定負債	393,281	27.4%
有形固定資産	1,283,997	89.3%	地方債	322,412	22.4%
事業用資産	617,171	42.9%	長期未払金	251	0.0%
土地	214,917	14.9%	退職手当引当金	70,091	4.9%
立木竹	9,716	0.7%	損失補償等引当金	-	-
建物	931,382	26.2%	その他	526	0.0%
建物減価償却累計額	△ 555,189	-	流動負債	38,676	2.7%
工作物	68,037	1.1%	1年内償還予定地方債	34,436	2.4%
工作物減価償却累計額	△ 52,850	-	未払金	251	0.0%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	3,231	0.2%
航空機	-	-	預り金	525	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	234	0.0%
その他	-	-	負債合計	431,957	30.0%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	1,160	0.1%	固定資産等形成分	1,411,504	98.2%
インフラ資産	656,555	45.7%	余剰分(不足分)	△ 405,634	△28.2%
土地	52,766	3.7%			
建物	14,841	0.4%			
建物減価償却累計額	△ 9,214	-			
工作物	1,471,958	41.5%			
工作物減価償却累計額	△ 875,678	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	1,882	0.1%			
物品	24,278	0.7%			
物品減価償却累計額	△ 14,008	-			
無形固定資産	400	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	400	0.0%			
投資その他の資産	69,456	4.8%			
投資及び出資金	25,255	1.8%			
有価証券	-	-			
出資金	25,255	1.8%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	3,732	0.3%			
長期貸付金	-	-			
基金	41,237	2.9%			
減債基金	7,612	0.5%			
その他	33,624	2.3%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 768	△0.1%			
流動資産	83,974	5.8%			
現金預金	21,915	1.5%			
未収金	1,445	0.1%			
短期貸付金	-	-			
基金	60,616	4.2%			
財政調整基金	60,616	4.2%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 1	△0.0%			
資産合計	1,437,827	100.0%	負債及び純資産合計	1,437,827	100.0%

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

住民一人あたり

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	344,114	100.0%		
業務費用	195,630	56.9%		
人件費	81,763	23.8%		
職員給与費	55,038	16.0%		
賞与等引当金繰入額	3,231	0.9%		
退職手当引当金繰入額	-	-		
その他	23,494	6.8%		
物件費等	109,429	31.8%		
物件費	51,682	15.0%		
維持補修費	2,309	0.7%		
減価償却費	55,341	16.1%		
その他	97	0.0%		
その他の業務費用	4,438	1.3%		
支払利息	3,224	0.9%		
徴収不能引当金繰入額	19	0.0%		
その他	1,195	0.3%		
移転費用	148,484	43.1%		
補助金等	61,811	18.0%		
社会保障給付	40,628	11.8%		
他会計への繰出金	45,964	13.4%		
その他	80	0.0%		
経常収益	9,502	100.0%		
使用料及び手数料	1,976	20.8%		
その他	7,526	79.2%		
純経常行政コスト	334,612	-		
臨時損失	457	100.0%		
災害復旧事業費	43	9.4%		
資産除売却損	414	90.6%		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	0	-		
臨時利益	161	100.0%		
資産売却益	161	100.0%		
その他	-	-		
純行政コスト	334,908	-		
財源	309,472	100.0%		
税収等	258,258	83.5%		
国県等補助金	51,214	16.5%		
本年度差額	△ 25,436	-		
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加			△ 33,724	33,724
有形固定資産等の減少			19,351	△ 19,351
貸付金・基金等の増加			△ 55,867	55,867
貸付金・基金等の減少			14,725	△ 14,725
資産評価差額	13		△ 11,933	11,933
無償所管換等	△ 1,137		13	
その他	0		△ 1,137	
本年度純資産変動額	△ 26,560	-	0	0
前年度末純資産残高	1,032,430	-	△ 34,848	8,288
本年度末純資産残高	1,005,870	-	1,446,352	△ 413,922
			1,411,504	△ 405,634

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

住民一人あたり

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	288,619	100.0%
業務費用支出	140,136	48.6%
人件費支出	81,630	28.3%
物件費等支出	54,479	18.9%
支払利息支出	3,224	1.1%
その他の支出	803	0.3%
移転費用支出	148,484	51.4%
補助金等支出	61,811	21.4%
社会保障給付支出	40,628	14.1%
他会計への繰出支出	45,964	15.9%
その他の支出	80	0.0%
業務収入	314,138	100.0%
税金等収入	258,514	82.3%
国県等補助金収入	48,040	15.3%
使用料及び手数料収入	1,933	0.6%
その他の収入	5,652	1.8%
臨時支出	43	100.0%
災害復旧事業費支出	43	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	25,476	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	36,033	100.0%
公共施設等整備費支出	21,308	59.1%
基金積立金支出	3,604	10.0%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,121	30.9%
その他の支出	-	-
投資活動収入	15,381	100.0%
国県等補助金収入	3,174	20.6%
基金取崩収入	812	5.3%
貸付金元金回収収入	11,121	72.3%
資産売却収入	274	1.8%
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 20,652	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	33,420	100.0%
地方債償還支出	33,186	99.3%
その他の支出	234	0.7%
財務活動収入	26,153	100.0%
地方債発行収入	26,153	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 7,267	-
本年度資金収支額	△ 2,443	-
前年度末資金残高	23,833	-
本年度末資金残高	21,390	-

前年度末歳計外現金残高	583	-
本年度歳計外現金増減額	△ 59	-
本年度末歳計外現金残高	525	-
本年度末現金預金残高	21,915	-

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

住民一人あたり

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,359,895	94.4%	固定負債	1,228,918	49.2%
有形固定資産	2,284,152	91.4%	地方債	777,143	31.1%
事業用資産	618,257	24.7%	長期未払金	251	0.0%
土地	215,953	8.6%	退職手当引当金	70,091	2.8%
立木竹	9,716	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	935,607	15.1%	その他	381,433	15.3%
建物減価償却累計額	△ 559,365	-	流動負債	80,807	3.2%
工作物	68,037	0.6%	1年内償還予定地方債	68,594	2.7%
工作物減価償却累計額	△ 52,850	-	未払金	7,994	0.3%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	3,456	0.1%
航空機	-	-	預り金	525	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	239	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,309,726	52.4%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	1,160	0.0%	固定資産等形成分	2,415,377	96.7%
インフラ資産	1,623,593	65.0%	余剰分(不足分)	△ 1,226,210	△49.1%
土地	83,193	3.3%			
建物	52,613	1.5%			
建物減価償却累計額	△ 16,202	-			
工作物	2,532,783	58.8%			
工作物減価償却累計額	△ 1,064,180	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	35,386	1.4%			
物品	93,489	1.7%			
物品減価償却累計額	△ 51,187	-			
無形固定資産	400	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	400	0.0%			
投資その他の資産	75,343	3.0%			
投資及び出資金	25,255	1.0%			
有価証券	-	-			
出資金	25,255	1.0%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	6,211	0.2%			
長期貸付金	-	-			
基金	44,955	1.8%			
減債基金	7,612	0.3%			
その他	37,342	1.5%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 1,077	△0.0%			
流動資産	138,998	5.6%			
現金預金	69,400	2.8%			
未収金	9,070	0.4%			
短期貸付金	-	-			
基金	60,616	2.4%			
財政調整基金	60,616	2.4%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	17	0.0%			
その他	3	0.0%			
徴収不能引当金	△ 108	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,498,893	100.0%	純資産合計	1,189,167	47.6%
			負債及び純資産合計	2,498,893	100.0%

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

住民一人あたり

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	545,840	100.0%		
業務費用	261,165	47.8%		
人件費	86,610	15.9%		
職員給与費	58,477	10.7%		
賞与等引当金繰入額	3,456	0.6%		
退職手当引当金繰入額	-	-		
その他	24,677	4.5%		
物件費等	158,322	29.0%		
物件費	68,101	12.5%		
維持補修費	2,434	0.4%		
減価償却費	87,641	16.1%		
その他	146	0.0%		
その他の業務費用	16,233	3.0%		
支払利息	13,473	2.5%		
徴収不能引当金繰入額	116	0.0%		
その他	2,644	0.5%		
移転費用	284,676	52.2%		
補助金等	243,961	44.7%		
社会保障給付	40,631	7.4%		
他会計への繰出金	-	-		
その他	84	0.0%		
経常収益	42,273	100.0%		
使用料及び手数料	31,198	73.8%		
その他	11,075	26.2%		
純経常行政コスト	503,568	-		
臨時損失	563	100.0%		
災害復旧事業費	43	7.6%		
資産除売却損	468	83.1%		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	52	9.2%		
臨時利益	164	100.0%		
資産売却益	161	98.2%		
その他	3	1.8%		
純行政コスト	503,967	-		
財源	490,452	100.0%		
税収等	378,798	77.2%		
国県等補助金	111,654	22.8%		
本年度差額	△ 13,514	-		
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加			△ 58,421	58,421
有形固定資産等の減少			26,946	△ 26,946
貸付金・基金等の増加			△ 88,215	88,215
貸付金・基金等の減少			16,221	△ 16,221
資産評価差額	13		△ 13,373	13,373
無償所管換等	△ 1,137		13	
その他	△ 27		△ 1,137	
その他			0	△ 27
本年度純資産変動額	△ 14,665	-	△ 59,545	44,880
前年度末純資産残高	1,203,832	-	2,474,922	△ 1,271,090
本年度末純資産残高	1,189,167	-	2,415,377	△ 1,226,210

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

住民一人あたり

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	457,934	100.0%
業務費用支出	173,258	37.8%
人件費支出	86,463	18.9%
物件費等支出	71,077	15.5%
支払利息支出	13,473	2.9%
その他の支出	2,246	0.5%
移転費用支出	284,676	62.2%
補助金等支出	243,961	53.3%
社会保障給付支出	40,631	8.9%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	84	0.0%
業務収入	519,360	100.0%
税収等収入	376,723	72.5%
国県等補助金収入	100,837	19.4%
使用料及び手数料収入	31,155	6.0%
その他の収入	10,645	2.0%
臨時支出	43	100.0%
災害復旧事業費支出	43	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	61,383	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	45,121	100.0%
公共施設等整備費支出	28,900	64.0%
基金積立金支出	5,100	11.3%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,121	24.6%
その他の支出	-	-
投資活動収入	19,382	100.0%
国県等補助金収入	3,923	20.2%
基金取崩収入	2,252	11.6%
貸付金元金回収収入	11,121	57.4%
資産売却収入	274	1.4%
その他の収入	1,813	9.4%
投資活動収支	△ 25,738	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	67,037	100.0%
地方債償還支出	66,154	98.7%
その他の支出	882	1.3%
財務活動収入	34,538	100.0%
地方債発行収入	34,538	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 32,499	-
本年度資金収支額	3,145	-
前年度末資金残高	65,731	-
本年度末資金残高	68,876	-
前年度末歳計外現金残高	583	-
本年度歳計外現金増減額	△ 59	-
本年度末歳計外現金残高	525	-
本年度末現金預金残高	69,400	-

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

住民一人あたり

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,592,557	92.9%	固定負債	1,361,839	48.8%
有形固定資産	2,491,841	89.3%	地方債	857,698	30.7%
事業用資産	750,474	26.9%	長期未払金	251	0.0%
土地	244,687	8.8%	退職手当引当金	92,914	3.3%
立木竹	9,716	0.3%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,093,635	16.7%	その他	410,976	14.7%
建物減価償却累計額	△ 626,782	-	流動負債	107,846	3.9%
工作物	107,353	0.8%	1年内償還予定地方債	84,265	3.0%
工作物減価償却累計額	△ 85,586	-	未払金	13,856	0.5%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	16	0.0%
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	7,139	0.3%
航空機	-	-	預り金	2,290	0.1%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	281	0.0%
その他	2,106	0.0%	負債合計	1,469,686	52.7%
その他減価償却累計額	△ 2,019	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	7,364	0.3%	固定資産等形成分	2,650,262	95.0%
インフラ資産	1,673,376	60.0%	余剰分(不足分)	△ 1,330,487	△47.7%
土地	84,434	3.0%	他団体出資等分	935	0.0%
建物	57,649	1.4%			
建物減価償却累計額	△ 19,233	-			
工作物	2,620,204	54.3%			
工作物減価償却累計額	△ 1,105,718	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	36,041	1.3%			
物品	166,437	2.4%			
物品減価償却累計額	△ 98,446	-			
無形固定資産	426	0.0%			
ソフトウェア	22	0.0%			
その他	404	0.0%			
投資その他の資産	100,290	3.6%			
投資及び出資金	31,267	1.1%			
有価証券	29,931	1.1%			
出資金	1,336	0.0%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	6,211	0.2%			
長期貸付金	346	0.0%			
基金	61,662	2.2%			
減債基金	7,612	0.3%			
その他	54,050	1.9%			
その他	1,881	0.1%			
徴収不能引当金	△ 1,077	△0.0%			
流動資産	197,833	7.1%			
現金預金	111,103	4.0%			
未収金	22,899	0.8%			
短期貸付金	-	-			
基金	61,168	2.2%			
財政調整基金	61,168	2.2%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	2,648	0.1%			
その他	145	0.0%			
徴収不能引当金	△ 130	△0.0%			
繰延資産	6	0.0%			
資産合計	2,790,396	100.0%	純資産合計	1,320,710	47.3%
			負債及び純資産合計	2,790,396	100.0%

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

住民一人あたり

(単位:円)

科目	金額	構成比			
経常費用	737,648	100.0%			
業務費用	395,611	53.6%			
人件費	153,726	20.8%			
職員給与費	98,088	13.3%			
賞与等引当金繰入額	7,084	1.0%			
退職手当引当金繰入額	9,356	1.3%			
その他	39,198	5.3%			
物件費等	219,433	29.7%			
物件費	99,226	13.5%			
維持補修費	13,528	1.8%			
減価償却費	98,593	13.4%			
その他	8,086	1.1%			
その他の業務費用	22,452	3.0%			
支払利息	14,082	1.9%			
徴収不能引当金繰入額	112	0.0%			
その他	8,258	1.1%			
移転費用	342,038	46.4%			
補助金等	197,488	26.8%			
社会保障給付	143,213	19.4%			
他会計への繰出金	-	-			
その他	1,336	0.2%			
経常収益	143,783	100.0%			
使用料及び手数料	113,215	78.7%			
その他	30,568	21.3%			
純経常行政コスト	593,866	-			
臨時損失	630	100.0%			
災害復旧事業費	43	6.8%			
資産除売却損	531	84.3%			
投資損失引当金繰入額	-	-			
損失補償等引当金繰入額	-	-			
その他	56	8.9%			
臨時利益	164	100.0%			
資産売却益	161	98.2%			
その他	3	1.8%			
純行政コスト	594,331	-			
財源	591,030	100.0%			
税収等	432,282	73.1%			
国県等補助金	158,748	26.9%			
本年度差額	△ 3,301	-			
固定資産等の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加			△ 54,889	54,889	
有形固定資産等の減少			42,267	△ 42,267	
貸付金・基金等の増加			△ 100,638	100,638	
貸付金・基金等の減少			17,571	△ 17,571	
資産評価差額	635		△ 14,089	14,089	
無償所管換等	△ 1,039		△ 14,089		
他団体出資等分の増加	-		635		
他団体出資等分の減少	△ 12		△ 1,039		
比例連結割合変更に伴う差額	0				
その他	349		0	0	
本年度純資産変動額	△ 3,369	-	383	△ 34	
前年度末純資産残高	1,324,078	-	△ 54,911	51,581	△ 39
本年度末純資産残高	1,320,710	-	2,705,173	△ 1,382,069	974
			2,650,262	△ 1,330,487	935

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

住民一人あたり

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	637,408	100.0%
業務費用支出	290,497	45.6%
人件費支出	145,441	22.8%
物件費等支出	122,101	19.2%
支払利息支出	14,082	2.2%
その他の支出	8,873	1.4%
移転費用支出	346,910	54.4%
補助金等支出	197,488	31.0%
社会保障給付支出	143,213	22.5%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	6,209	1.0%
業務収入	720,844	100.0%
税収等収入	430,946	59.8%
国県等補助金収入	147,919	20.5%
使用料及び手数料収入	113,172	15.7%
その他の収入	28,807	4.0%
臨時支出	47	100.0%
災害復旧事業費支出	43	91.5%
その他の支出	4	8.5%
臨時収入	-	-
業務活動収支	83,389	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	61,252	100.0%
公共施設等整備費支出	43,615	71.2%
基金積立金支出	6,444	10.5%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,184	18.3%
その他の支出	9	0.0%
投資活動収入	20,071	100.0%
国県等補助金収入	3,934	19.6%
基金取崩収入	2,908	14.5%
貸付金元金回収収入	11,143	55.5%
資産売却収入	274	1.4%
その他の収入	1,813	9.0%
投資活動収支	△ 41,181	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	83,730	100.0%
地方債償還支出	82,788	98.9%
その他の支出	942	1.1%
財務活動収入	50,306	100.0%
地方債発行収入	49,813	99.0%
その他の収入	494	1.0%
財務活動収支	△ 33,424	-
本年度資金収支額	8,785	-
前年度末資金残高	101,788	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	110,573	-
前年度末歳計外現金残高	588	-
本年度歳計外現金増減額	△ 58	-
本年度末歳計外現金残高	530	-
本年度末現金預金残高	111,103	-